

終章

本研究は、改革開放以後、中国で求められているメディア人材の育成に対して影響を及ぼしている諸条件、諸要因について検討し、考察した。

まずは中国のマス・メディア状況について論ずる前提として、中国の体制は改革開放路線が敷かれて以来、経済発展を指向する開発主義体制と捉えることができることを述べた。次にマス・メディアの体制とあり様について論じた。開発主義を支える中国のマス・メディアの体制は、共産主義体制を代表するソビエト型のモデルではなく、また西洋型の自由主義的モデルでもなく、中国的価値を反映させた、独自の開発主義型モデルであることを確認した。次にマス・メディアをめぐる指導原理について論じた。マス・メディアは、党にとって重要な宣伝機関であると同時に、社会意識、価値観を形成する上で、重要な存在である。そのため歴代指導者は、マス・メディアに関する指導理論を教示してきたが、それらは中国のメディア政策の方向、メディア制度のあり方等に多大な影響を及ぼしてきた。

次に改革開放後のメディア政策の変遷に言及した。メディアの宣伝活動事業を管理する体制が強化される一方、営利活動を容認する二元体制が取られるようになった。管理体制強化のためにメディアのグループ化も進められた。また、WTO への加盟によるメディア産業への外資の流入、またデジタル化によるネットメディアの登場という事態に直面し、新たなメディア管理制度の整備とメディア業界の再編、ネット対策が講じられたことを述べた。次に、メディア教育をめぐる改革について論じた。改革開放以後、メディア教育の改革は 3 期に渡って実施された。当初は社会主義建設を担うメディア人材の育成に主眼が置かれたが、一方で先端的なコミュニケーション理論が導入され、メディア教育の改革が進んだ。さらに、メディア学部の新增設が全国規模で進められた。近年ではデジタルメディアに対応できる人材育成のための教育が重視される一方、党の宣伝、社会主義国家を担える卓越したメディア人材を育てることに重点がおかれ、党が教育に深く関わるようになった。

そして、最後に大学等におけるメディア人材育成のための教育体制、教育プログラムについて検討した。今日では複合型のメディア人材が求められるようになった。実際に大学では理論的な知識と素養、デジタルスキル等を修得するためのカリキュラム、

科目が生まれ、卓越した複合型のメディア人材の育成に主眼を置くメディア教育が進められている。

さて、以上の論述から分かるように、中国のメディアは、社会の変容を反映する形で大きな変化を遂げてきた。改革開放以前の中国では、メディアは党、政府の意志を伝え、社会主義の宣伝ツールとして機能していった。しかし、経済の門戸を開く政策が導入されたことで、外資が少しずつ導入されるようになった。これにより、従来の政府による指導だけでなく、市場に基づいたメディア運営が増え、内容の多様性が生まれ、議論の場としてのメディアの役割が強調されるようになった。

また、中国のメディアはただの情報伝達手段ではなく、公共の意識や価値観を形成する重要な社会的機関としての役割を果たすようになった。例えば、環境問題や公共衛生に関する報道を通じて、社会的責任を果たすことの重要性が高まっている。同時に、メディアの運営にも根本的な変革をもたらした。市場経済の導入により、メディア業界には新たな動きが生まれ、従来の政府主導のメディアから、市場に基づいた多様なコンテンツが生み出されるようになった。

この変化は、メディア教育にも大きな影響を与えた。教育内容の多様化と国際化が進められた。また、教育政策は市場経済の要請に応じて発展し、メディア産業が必要とする技術的スキルを養成するカリキュラムが導入された。また、メディアの役割が変わるにつれ、それに対応する専門知識を持った人材が求められるようになった。

中国のメディア人材育成モデルは、「誰が育成するか、何を育成するか、どのように育成するか」という3つの構成要素を含んでいる。

「誰が育成するか」。中国では、教育機関による育成を主とするメディア教育が採用されており、理論の知識への理解と実践スキルの掌握を重視している。

「何を育成するか」は、社会的要求と教育目的に基づいて教育機関が設定する育成目標と専門分野の定位を中心に展開されている。

「どのように育成するか」は、教育理念と教育目標が教育方法と手段に具体化された、専門設定、カリキュラム体系の構築などを含んでいる。

改革開放から40年が経過した現在、中国のメディア教育は多角的な発展を遂げている。具体的な変化は以下の五つの側面で特に顕著である。

第一に、学部の地位に関する変化が挙げられる。当初、高等教育機関におけるメディア教育の地位は高くなく、大学で地位を占めないのは、「メディア学部は学問性がな

い」という一種の中傷の影響もあった。変化の転機は、コミュニケーション理論の導入である。中国が西洋由来のコミュニケーション理論を導入して、研究者たちはコミュニケーション理論から学術的に合理的な要素を取り入れて、メディア分野の発展を促進するためであると述べられている。

第二に、教育規模の変化が挙げられる。この点の表現については、中国のメディア教育の過度の発展は需要を超えていることである。過去3～5年間、メディアについて、党と政府は基本的には規模の制御、構造の最適化、品質の向上、効率の向上を継続する方針を採っており、数量的には大きな発展は見込まれなかった。一般的な記者や編集者の仕事をする事ができる大学卒業生に対する需要はほぼ飽和状態に近い。また、人材の採用の面において、新聞、放送などの伝統的なメディア分野では、求人が減少傾向にある。さらに、多様性を求める傾向があり、メディア論専攻の卒業生に限定されなくなっている。したがって、メディア論専攻の卒業生の進路が深刻な脅威にさらされている。しかし、ここ数年、メディア論専攻の学生数は増加し続けている。専攻人数の増加と業界の需要は反比例しており、中国のメディア論専攻の学生たちの就職状況は理想的とは言えない。卒業生の供給が市場の需要を大幅に上回っているためである。

高等教育の拡大により、メディア論専攻の学生数が増加している一方で、その質の向上が追いついていないという問題も存在している。その結果、単に学位を持つだけでは競争力のある就職先を見つけることが難しくなっており、多くの卒業生が職に就くために追加の研修や資格取得に投資する必要があると考えている。

第三に、メディア人材育成モデルの変化が挙げられる。改革開放後の1990年代半ばには、中国のメディア教育関係者がニューメディア人材育成モデルを探求し始めた。その中で、複合型のメディア関連人材育成モデルを提案した。この新しいモデルには次のようなポイントがあるとされている。①育成目標については、複合型のメディア関連人材の育成。これについては、経済的、社会的、技術的变化が激しい中で、時代の要請に応える人材を育成するためである。具体的には、デジタルメディア、ビッグデータ、メディア運営、ソーシャルメディアマネジメントなど、ニューメディア環境に適応する教育内容の充実が図られている。②育成アプローチについては、伝統的なモデルと比較して、三つの変化が指摘される。単一科目的教育から多科目的な総合教育への転換、スキルトレーニングから学問教育とスキルトレーニングの双方への重点

の移行、低コストの教育から高投資の教育への転換である。③カリキュラム体系については、伝統的なモデルと比較して、コミュニケーション論などの理論の基礎的授業とメディア技術の応用授業を強化し、知識の総合性を充実させる。

第四に、教員の構成の変化が挙げられる。改革開放時代に入ると、メディア業界の新しい変化がニューメディア人材の要求を提起したため、教員の変化を求めるようになった。

しかし、教員の専門性と実験設備の不足という現状も避けられない。メディアの学生数の過度の増加により、メディア学部の教員の質も要求されている。彼らの中にはメディアに関する理論の知識を体系的に習得しておらず、メディアに関する実践の経験も十分ではない。彼らにメディア論専攻の教員としての役割を果たすことを求めるのは難しいかもしれない。

同時に、多くのメディア学部が必要な実験設備を欠いており、学生の実践能力を向上させることができない。このような需要や教育能力の実態を超える過度の発展は、教育の品質を低下させ、人材、財政、物資の浪費を引き起こす可能性がある。

第五に、教育内容の変化に関する点が挙げられる。

現代のメディア業界では、単に情報を伝えるだけでなく、多角的にメディアを使う能力が求められている。そのため、中国のメディア教育は、理論と実践の両方を掌握できる人材を育成する方向に移行することが必要である。そのためには、これまで以上に、「部校共建」、インターンシップに取り組むことで、学生が実際の課題を学ぶ機会を増やすことが求められていると思う。

一方、複合型のメディア人材を育成するために、多くの学校のメディア論専攻の教育理念は、先に触れたように単一科目的な知識から多科目的な知識の複合型教育に変わってきた。そのため、政治、語学、歴史などの基礎的科目やメディアに関する科学技術の応用科目を追加することで、教育内容はより豊かになった。さらに、学生が自分のニーズと興味に応じて選択できる選択科目を増やしている。

以上のように、改革開放後の中国におけるメディア環境は顕著な変化を遂げてきた。開発主義体制、メディア体制、指導理論、メディア管理制度、そしてメディア教育の改革などの要因が、中国のメディア教育環境に多大な影響を与えた。

一方、中国におけるメディア教育は、産業界の急激な変化に対応できていないという課題がある。特にデジタル化の進展、ニューメディア技術の登場、そして消費者の

ニーズの多様化が進む中で、教育機関はこれらの変化に対応し得るメディア人材を育成するためのカリキュラムの更新が遅れがちである。これにより、卒業生たちは急速に変化する現実になかなか対処できないという問題が生じていることも事実である。

しかし、この問題については、変化する現実には右往左往するのではなく、柔軟に対応できる人物を育成することが重要なのではないかと考える。そのためには、幅広い視野を身につけるといふことも含めて、即戦力となる実務的な知識や技術を教えるよりも、知性や教養を重視する教育を行うことが必要なのではないかと思う。むしろそのような教育の方が、結果的に現実に対処できる人物を育成することに繋がるのではないかを述べるに留めたい。

本研究から、改革開放が中国のメディア教育に変化をもたらし、特に、メディア教育における国家政策の変化、コミュニケーション理論の導入、新しいメディア技術の登場、理論と実践的な教育の調和が、メディア教育の方向性に大きな影響を及ぼしてきたことが明らかになった。

メディア教育の今後の課題として、政策、経済、そして情報技術の3つの水準からみることが求められているのではないかと考える。経済、情報技術に大きなパラダイムシフトがおきており、それらの相互作用をみていくということも必要だと思うからである。

また、国際化、教育システム内での創造性の育成もメディア教育の課題として挙げられる。

最後に、中国特有の文化や価値観がメディア教育にどのように反映され、国際社会にどのような影響を与えるか、さらに、メディア教育がグローバル化の時代における文化交流と相互理解の促進にどのように貢献できるかを研究することは、意義深く、ますます重要になってくると思われる。

本研究ではこれらの問題については触れられなかったもので、今後の検討課題とした。